

学校自己評価報告書 (2020 年度)

2021 年 7 月 1 日

学校法人国際総合学園

国際こども・福祉カレッジ

目次（評価項目一覧）

1. 教育理念・目標

- 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
- 学校における職業教育の特色は何か
- 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか
- 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
- 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

2. 学校運営

- 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
- 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか
- 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか
- 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか
- 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか
- 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか

- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員の能力開発のための研修などが行われているか

4. 学修成果

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5. 学生支援

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

8. 財務

- 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 財務について会計監査が適正に行われているか
- 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の遵守

- 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか
- 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

- 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

1. 教育理念・目標

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
②学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4
③社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	3
④学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	3
⑤各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4

(2) 現状

下記《建学の精神》《学校運営理念》《学校運営方針》に則り、かつ各々の職業分野のニーズを踏まえ、各学科において、アドミッションポリシー（入学受入れ方針）、カリキュラムポリシー（授業実施方針）、サポートポリシー（学生支援方針）、ディプロマポリシー（卒業認定方針）を策定し、各学科の特徴を最大限に生かした運営を行っている。また、「保護者通信（クラス便り）」を通して、随時、学校・学科情報を発信している。

《建学の精神》

我が国は、世界に例を見ない速さで高齢者人口が増加しています。また、それに伴い要介護高齢者の増加が確実視されています。その一方で、家庭における介護機能の低下も見られ、今後の対策としては、在宅介護・施設介護を通して、高齢者が可能な限り自立した生活を送れるよう支援していく以外にはありません。

昨今、我が国においてもノーマライゼーションの思想が定着し、福祉施設や医療機関においては、与えられるサービスから自身が望むサービスを受けるために選ばれる施設としてのあり方が問われています。

このような状況を背景に、法律をはじめ各種制度・政策が毎年のように策定され、超高齢社会・福祉社会への一層の充実を図ろうとする動きが活発化しています。また、介護保険が導入されたことにより高齢者ケアを中心に、保健・医療・福祉の連携システムとしての役割を發揮することが期待されています。

一方、少子化対策等も注目されています。未来への大きな可能性をもったこどもを守り、育てていくことは、国家はもとより、社会全体の義務といえるでしょう。特に乳幼児期・児童期は、生涯にわたる人格形成の上で基礎となる大切な時期であり、この時期の保育・教育は血の通った笑顔・ぬくもりを伝えることで、健やかな成長、生きる力の育成を図ることが求められます。そのためには、人・地域・社会の相互ベクトルでの発信や繋がりが必要と言えます。

いずれにしても、これを実現させるものはマンパワー以外のなにものでもありません。

《学校運営理念》

本校は少子高齢化を迎えた日本に、「まごころ」が通い合う、やさしく・安心できる地域社会の構築を目指し、『愛情・感謝・協調』を校訓として、「福祉の理念」を兼ね備えたこども教育と福祉の人材を養成する教育機関である。その責任において、常に変化する社会情勢の中で求められる専門知識・技術を修得し、時代をリードできる人材、また、豊かな人間性を持った人材の育成を目指し、新潟から全国、更には国際社会において活躍できる「こども教育と福祉のスペシャリスト」を輩出する。

【校訓】

- 「愛情」 相手の立場に立つことができる心
- 「感謝」 相手を最大限尊重することができる奥深い見方
- 「協調」 相手をエンパワメントすることができるスキル

《学校運営方針》

【専門知識・技術の修得】

一般常識・知識を基礎とし、専門職者としてプライドのある仕事ができる、社会人として責任を持って仕事ができる、常に業界の最先端を意識した人材の育成を行う。そのために学習環境の整備に努め、教職員（非常勤を含む）自身が常に学ぶ姿勢を持ち自己研鑽に努め、授業実施・指導を行なっていく。

【豊かな人間性の向上・まごころの育成】

基本的な挨拶やマナー、思いやり、協調性、向上心、前に進もうとする力、そして希望する専門職への適性を日々の学校生活から身に付けることができる。そのために教職員が、学生一人一人の個性を理解し、学生と向き合った支援と指導を行なっていく。また、保護者の協力体制のもと、学生、教職員共に学校運営理念を理解し、日々・半期・年間の目標達成に向け努力し、達成する喜び及び挑戦し続ける意欲を共有する。

【地域に密着する学校・世界に通用する学校づくりを目指す】

積極的な地域福祉活動に参加することで、郷土愛を持ち地域の活性化に貢献できる人材の育成を目指す。また、世界に通用する専門職者を育成するため、国際交流や教育連携を積極的に推進し、存在感ある学校づくりを目指す。また、福祉・こども教育の未来を見据えたアンテナを張り、常に時代をリードする教育内容を提供する。

(3) 課題と改善策

③④ 本校教育分野の社会的課題として、幼児保育分野では、子どもの家庭環境の変化に伴う保育所利用ニーズの増加や児童虐待相談件数の増加が挙げられる。また、社会福祉分野では、地域共生社会に向けた新たな福祉ニーズに対応したソーシャルワーク機能の発揮が求められ、介護福祉分野では、認知症高齢者や高齢世帯の増加に伴う介護ニーズの多様化・高度化への対応が求められている。さらに、社会の構成員である「人」の価値観の移り変わりが急速化している昨今、今後も新たな課題が続々と生まれることが予想される。

そのため本校では、どんな時代になろうと社会のニーズを的確にとらえ、それに対応できる自律的学修者の育成を目指す「教学マネジメント」サイクルを、2021年度より本格ス

タートさせるために学校内での共通理解、意識統一を図った。今後、学修者本位の教育の実現、自律的な学修者の育成に努め、より一層の内部質保証確立を進めていく。ディプロマポリシーの見直し、カリキュラムマップ等の整備、シラバスの再構築を行い、それらを学生と共有し、ポイントとして学生自らが学習成果を可視化できる仕組み構築など、新たな挑戦を行いながら教育改善を遂行していきたい。

2. 学校運営

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
③運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3
④教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
⑤人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
⑥業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

(2) 現状

①②③④ 運営方針は毎年作成される「ビジョンシート」に明記され、全教職員に周知される。学校の運営については、学則および諸規定によって明確化されており、有効に機能している。また、教職員による運営組織については組織図、校務分掌を毎年作成することで明確化している。

教務・財務等の組織整備など、法人全体の重要事項については、理事会・評議委員会が組織され、定期的な運営状況の報告を行っており、不定期に発生する法人全体に関わる重要事項についても、理事会・評議委員会を開催して意志決定がなされている。

校内においては毎月運営会議を開催し、学校長、教務部長、事務局長、学科長、室長により各部署からの報告、検討事項について協議、決定している。また、教職員全体に対する、次年度以降の中期的な学校計画や運営指針を共有化するための全体職員会は3回開催した。8/3「次年度 WM プレビジョンについて (学校長)」、11/30「各キャンパスにおける次年度方針発表 (教務部長)」、2/15・16「各部署における次年度方針の発表 (学科長・室長)」。

- ⑤ 人事、給与については、法人の就業規則並びに諸規定によって規定されている。
- ⑥ 全職員が各種法令や地域のルールを遵守するよう心掛けており、新入社員はビジネスコンプライアンス検定(初級)を受験、合格することとしている。
- ⑦ 教育活動等については当校 Web サイト等により情報公開に努めている。
- ⑧ 情報システムとしては、学籍管理システム、財務会計システム、予算検討システム、学校業務支援システム(学生納付金の管理等)等により効率的に運用されている。

(3) 課題と改善策

③ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2キャンパス体制である本校では多くの会議がオンラインを中心に行われた。年度当初からコロナ対応に追われる中、Wi-Fi 設備の拡充や ZOOM・Teams の扱いに慣れていったが、オンライン会議のメリット、デメリットが見えてきた一年でもあった。メリットは移動時間の短縮、デメリットは場所の確保や通信障害による中断、そして微妙なニュアンスが伝わらない、会議前後のコミュニケーション減少による情報共有量の減少等が挙げられる。

新型コロナウイルス感染拡大状況や国等の方針を考慮しながら、対面会議とオンライン会議を組み合わせる等で改善を図っていきたい。

3. 教育活動

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
②教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	4
⑥関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	4
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	4
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	3
⑭職員の能力開発のための研修などが行われているか	3

(2) 現状

①②③ 教育課程の編成・実施は教育理念、教育目標を踏まえた上で、外部の関係分野の方々を委員とする「教育課程編成委員会」での意見や決定事項を反映しながら、厚生労働大臣指定養成施設（介護福祉士、社会福祉士、保育士）としての指定基準に適合する内容で学科長を中心に毎年策定される。

- ④ 厚生労働大臣指定の養成施設としてのカリキュラム（知識・技能）に加え、人間力（思考力・判断力・表現力・学びに向かう力）を高めるため、独自科目である『実践行動学』、体験・経験を重視する各種フィールドワーク等を取り入れ、専門職としての総合的な実践力を持てるよう支援している。
- ⑤ 毎年2回以上の教育課程編成委員会を開催し、行政関係者や福祉業界団体、福祉現場施設長等からカリキュラムや授業内容に関しての意見をいただき、改善に活かしている。
- ⑥ 実践的な職業教育として、全ての学科で実習施設と連携した実習を行っている。
- ⑦ 授業評価については前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っているが、今年度はコロナ禍の影響から実施は1回のみであった。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。
- ⑧ 毎年1回以上の「学校関係者評価委員会」を開催し、地元町内会や本校同窓会、福祉業界団体、行政といった様々な立場の方々より評価をいただき、学校運営に活かしている。
- ⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、「学生の手引き」に記載され学生・保護者に周知されている。
- ⑩ 国家資格の取得に関して、それぞれの学科において必須科目を効率よく修得できるようカリキュラムに配置されている。また国家試験受験対策では必要に応じて個別指導を実施している。
- ⑪⑫ 各学科とも厚生労働大臣指定養成施設としての要件を備えた教員を確保している。
- ⑬⑭ 法人の資格取得奨励制度の活用による専門分野の資格取得促進を含め、各種研修会や学会への参加を業務として、又は情報提供及び推奨している。また、職員の能力開発については法人全体でマネジメントや広報等、各種研修に取り組んでいる。

(3) 課題と改善策

- ④ コロナ禍の影響から、フィールドワークや施設見学等、体験的な授業で中止・延期・無観客といった対応を取らざるを得ない状況があった。一方、福祉・教育・医療現場と連携のもと全クラスにおいて現場実習を実施することができた。教育方法の工夫として、オンラインやオンラインとのハイブリット型といった授業方法や、感染対策・PCR検査等の充実なども検討していく必要がある。
- ⑩ 学生個々の学力差および学習習慣の差が課題であり、こども分野の連携短大、大学の通信教育カリキュラムにおけるレポートや試験に苦勞する学生もいる。採点基準は科目ごとに学生に提示されており、以前よりは学生の学習目標が立てやすくなったと感じるが、短大、大学の科目においては、通学制の強みであるコミュニケーションをとりながらの学習より、授業内での課題に対する解説時間に追われる傾向があり、学生の学びの効果が得られる通信教育の学習方法を工夫する必要がある。また、遠隔授業の時間もあったことから、いつものような対面授業では把握できていた学生の理解度把握に工夫が必要だと感じた。さらに、理解力不足の学生には個別指導を行ったが、学生自身の「理解できた、理解できない」の感覚とのずれが生じることもあるので目に見える形での理解度確認が必要である。連携短大、大学や当校の担当講師とも協議を重ねながら、併修のメリットを生かせるように改善を図っていく。

⑬⑭ コロナ禍の影響から延期となっていた教員養成講習会が再開し、無事に受講修了することができた。当初予定していた研修が中止になるケースもあったが、オンライン開催に切り替えた研修や会合に適時参加することができた。しかし、対面による効果（その会議の臨場感や周辺情報の収集、参加者同士の交流など）は失われたままなので、新型コロナウイルスの感染拡大が終息するまで、教職員はそのことを意識して情報収集を行っていくことが必要である。

4. 学修成果

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①就職率の向上が図られているか	2
②資格取得率の向上が図られているか	4
③退学率の低減が図られているか	4
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

(2) 現状

- ① 就職部長・就職相談室長を配置し、法人の関連部署、ハローワーク、業界、卒業生等との連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。また、キャリア教育として、業界関係者、業界で活躍する卒業生等による講演を毎年開催している。さらに、就職に向けた動機付けや業界研究等を行う宿泊型の研修も毎年実施している。コロナ対応としてオンライン面接練習にも取り組んだ。就職希望学生の就職率は100%となったが、学校での就職斡旋ではなく独自活動を希望する学生の卒業後の支援を継続していく。
- ② 国家試験受験学科である福祉健康サポート学科、福祉心理学科、医療福祉マネジメント学科、社会福祉学科では受験勉強の早期取り組みや個別指導などを通じて、全国平均よりも高い合格率、学科によっては全国1位の合格率を維持している。2020年度、以下の学科で国家試験合格率100%を達成している。福祉健康サポート学科（介護福祉士）、福祉心理学科（社会福祉士・精神保健福祉士）、医療福祉マネジメント学科（社会福祉士）。
- ③ 健康上の理由や精神的な理由による欠席等、学生の状況については、毎月の運営会議で情報共有される。また、クラスごとに担任を配置し、学校生活上の諸問題への支援をきめ細かく行うとともに、必要に応じて学内キャンパスソーシャルワーカーや保護者との連携・個別面談等を実施し、退学率の低減に努めている。2020年度の退学率は3.5%で主な理由は健康上の理由（身体的、精神的）や進路変更等である。
- ④⑤ 卒業生については校友会が組織され、校友会との連携により卒業生の動向を把握している。校友会では各クラスより1~2名の実行委員が選出され、名簿の作成や同窓会等の校友会活動が実施されている。

(3) 課題と改善策

- ① ③ 就職率については本人の目指す国家資格やそれを生かした職種に対応する能力・適性（学力やソーシャルスキル等）が不足する学生もあり、希望の就職を断念せざるを得ないケースがあった。この点は入学前、入学段階でのアドミッションポリシー、入学後のカリキュラムポリシー、サポートポリシーと、卒業判定や資格取得時のディプロマポリシーが連動してくるものである。また、実習先や就職先である業界との協議の中で、学生の性質への支援、指導が必要となってくる。いずれにしても、今回は対応や判断が遅くなってしまった点も課題となったので、段階と判断基準を決めて適時の対応を行っていききたい。能力不足の問題は退学抑止においても関連課題となってくるので、学生への個別配慮と業界から求められる人材像とのバランスを見極めていきたい。

5. 学生支援

- (1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
②学生相談に関する体制は整備されているか	4
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	4
⑦保護者と適切に連携しているか	4
⑧卒業生への支援体制はあるか	3
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
⑩高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

(2) 現状

- ① 進路・就職相談について、就職相談室長が中心となり、本人の希望や事業所とのマッチング等に配慮しながら個別支援を行っている。
- ② 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度、新潟リハビリテーション病院での院内対面カウンセリング制度を整備し、精神的な問題を抱える学生相談に対応している。
- ③ 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け、教育ローンや奨学金活用の相談を受け付けている。さらに、2020年度から始まった「高等教育の修学支援新制度」を申請し（7学科8コース）、対象となり37名が利用した。また、社会福祉学科とこども保育学科は専門実践教育訓練給付金制度の対象学科でもある。
- ④ 一年に1回、全学生の健康診断を実施しているほか、現場実習前などには腸内細菌検査、秋にはインフルエンザ予防接種を実施している。

- ⑤ 課外活動については、一定の基準を満たした活動団体について、学校認定サークル活動とし、活動費の補助等の支援を行っている。
- ⑥ 日常生活上の相談などは担任や学科長を中心に対応しており、外国人留学生に対しては在留資格更新手続き等の支援も行っている。
- ⑦ キャンパスごとの状況に応じた実施方法をとった。新潟駅南キャンパスはでは感染症対策の対応として、オンライン保護者会（動画配信）による学校側からの情報提供を行い、希望者にはクラス担任との個別面談（対面、電話、テレビ会議アプリの選択制）を実施した。（1回のみ）古町キャンパスは、原則すべての保護者に対して個別面談を実施、夜間や土曜日も対応した。
- ⑧ 卒業生に対しては、随時、就職活動の相談に応じたり、情報交換を行っている。
- ⑨ 社会人学生は必要に応じて行事参加や宿泊研修を免除することがあるほか、国家試験の受験勉強や就職活動等において個別に早期に対応する場合もある。
- ⑩ 昨年度に引き続き、高校への出前授業を実施し、福祉業界の啓蒙活動の方法を模索している。

（3）課題と改善策

学生支援全般に対し、学生・教職員が新型コロナウイルスに感染した場合や、濃厚接触者になった場合、発熱等の体調不良の場合、県外へ移動した場合、またそれらが同居家族の場合など、国・自治体・NSG グループ方針等に従いながらも柔軟に対応していかなければならず、常に変化する情勢を把握しながら学校として対策を講じる必要がある。

次年度は現場実習の前後などにオンライン授業期間を設けたり、日常的に対面とオンラインのハイブリッド型授業も取り入れる等、コロナ禍に対し積極的に対応を図っていききたい。就職指導に関しては、日々の学習の様子や個別支援を行う中で、適性的に専門職業分野への就職が難しいと思われる学生に対しては、保護者との連携を強化しながら就職個別対応を行っていききたい。また、1年制の社会人対象学科については、国家試験前からの早めの就職活動方針に切り替えながら、全員就職を目指していききたい。

6. 教育環境

- （1）自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
③防災に対する体制は整備されているか	4

（2）現状

- ① 養成施設として厚生労働省の基準に適合した教育設備及び教育備品の整備を行っている。新型コロナウイルス感染防止策としては、オンライン授業に必要な機器やネット環境の整

備、教室内ソーシャルディスタンスを確保するための学習机購入、マスク、アルコール消毒液、ペーパータオル等の確保等、環境整備に努めてきた。

- ② 実習施設に関しては各養成校の基準に適合する施設に依頼をし、その都度実習の承諾を得ており、実習依頼時や、実習巡回時を中心に必要な事務手続きや情報交換を行っている。
- ③ 福祉人材・こども教育者としての防災意識を高めるため、年2回の火災・災害避難訓練を実施している。

(3) 課題と改善策

実習先の確保について、コロナ禍の影響により実習生人数の制限や、実習時間の短縮、実習時期の移動等を必要とするケースも発生したが、施設側の配慮もあり、実習先を確保できない学生はいなかった。(連携大学の指導により一部学内実習に変更)しかし、新型コロナウイルス感染拡大状況によっては実習先確保困難な状況も発生する可能性があるため、引き続き新規実習先の検討、及び校内実習の準備を進めていく。

7. 学生の受入れ募集

- (1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学生募集活動は適正に行われているか	4
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4

(2) 現状

- ① 学生募集については、パンフレット、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。また、月1~4回の頻度でオープンキャンパス・学校説明会・個別相談会を開催し、専門分野の説明や授業体験を実施する等して当校に対する理解を深めてもらっている。県を跨ぐ移動が難しい時期においては、Web視聴型の学校説明や、オンラインツールによるビデオ通話の仕組みを構築し、来校型のオープンキャンパスの代替手段としている。
- ② 高校ガイダンス、会場ガイダンス、高校訪問、大学訪問など、直接伺い、学校や保育・福祉業界の啓蒙及び学生募集活動を行っている。なお、卒業生の進路状況や就職実績状況、また検定資格取得実績等の教育成果を、学校パンフレットや資料を配布すると共にホームページ上でも公開している。

(3) 課題と改善策

コロナ禍の影響として、オープンキャンパスやガイダンス、入学試験等において、直接会って話す機会が大きく減少した。代替手段としてオンラインツールを利用したビデオ通話で対応したが、1度も来校せずに入学する学生に対しては、説明も面接も、より細かさ丁寧さが求められる。対面で接する際は、距離感、時間、空間の広さに配慮し、感染防止対策を徹底することが必要となる。今後も、国・自治体・NSGグループの方針等の下で、入学希望者に不利益を与えることのないよう、柔軟に対応していく。

8. 財務

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
③財務について会計監査が適正に行われているか	4
④財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状

- ①②③ 法人として健全な財務状況となるべく中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。
- ④ 財務情報等の情報公開はホームページ上で行っている。

(3) 課題と改善策

特になし。

9. 法令等の遵守

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
②個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
④自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状

- ① 各養成課程としての法令の遵守はもちろん、専門学校設置基準における法令の遵守について、所轄官庁との対応は法人本部で窓口となり一括して行っている。また、所轄官庁等からの通知についても法人本部を通じて学校に通知され、教職員に周知されている。
- ② 個人情報の保護に関する規則は明文化されており、学生の手引きに記載され学生へも周知されている。
- ③ 学生・保護者・教職員へのアンケート等も踏まえた自己評価を実施し、問題点については順次改善に取り組んでいる。平成 25 年度からは学校関係者評価委員会も設置し、自己評価の妥当性、透明性の向上を図っている。
- ④ 本報告書についてはホームページ上で公開している。

(3) 課題と改善策

特になし。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
①学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
③地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 現状

- ① 感染症対策に留意しながら、地域の中学校の総合学習を受け入れ、積極的に福祉教育の支援を行ったり、町内会活動や地元の祭り・イベント等に協力している。

古町キャンパスでは、オレンジリボン運動（児童虐待防止運動）の一環として新潟市のイベントに参加。その活動は全国規模である「学生によるオレンジリボン運動報告会」の代表校として専門学校で唯一選出され、オンライン報告会にも出席した。また、町内会と災害時に学校を臨時津波避難所とする協定を結ぶなど、地域に密着した学校づくりを目指している。例年町内会との合同による津波避難訓練を実施したり、地域の託児施設の避難訓練先として校舎を利用させていただいたりしていたが、コロナ禍の影響から町内会合同での津波避難訓練は実施せず、学生のみ避難する形で行った。

新潟駅南キャンパスでは7月と12月に、校舎内キッズスペース等を利用して、地域の親子を招き子育て支援イベントを実施。15～20組の親子が参加してくれ、学生の経験としても学びのあるものであった。今後も継続して実施していきたい。

- ② コロナ禍により多くのボランティア活動が中止となった。学校としても新型コロナウイルス感染対策に関して、国やNSGグループとしての方針等に沿う形で、積極的なボランティア活動支援は行うことができなかった。
- ③ 社会福祉学科、福祉健康サポート学科、こども保育学科が専門実践教育訓練給付金対象講座である。また、この3学科は新潟県立新潟テクノスクールより職業訓練を受託し、社会福祉士・介護福祉士・保育士それぞれの養成課程で訓練受講者を受け入れている。

(3) 課題と改善策

社会貢献・地域貢献・ボランティア活動支援といった取り組みの多くがコロナ禍の影響を受けた。学生や教職員、そして地域の方々の感染防止が最優先であるが、次年度は感染対策や検査体制の充実も図りながら、コロナ禍でも出来る活動を増やしていきたい。また、新しい取り組みとして、オンラインも活用した社会貢献・地域貢献活動などを計画していきたい。